

日下渉著 『反市民の政治学 フィリピンの民主主義と道徳』

著者	五十嵐 誠一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	54
号	4
ページ	172-175
発行年	2013-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006943

日下渉著

『反市民の政治学——フィリピンの民主主義と道德——』

法政大学出版局 2013年 xiii+380+47ページ

い が ら し せい い ち
五十嵐 誠一

はじめに

本書は、著者の博士学位請求論文に加筆・修正を加えたものである。本書は、もっぱら社会学的・文化人類学的なアプローチから現地・現場の目線でフィリピン政治の問題性に切り込んだ地域研究の成果と位置づけられる。その主眼は、「現代フィリピンの民主主義を、市民社会で争われる道德政治、という視座から分析すること」（3ページ）に置かれている。本書において「道德政治」とは、「善とされる集団と悪とされる集団をつくりだし、両者の間に境界線を引いていく政治」（3ページ）と定義されている。この道德政治に著者は、公共圏（≡市民社会）におけるヘゲモニー闘争という視座からアプローチする。ポスト・エドサ期のフィリピンにおいては、道德政治——より具体的には国民の道德的分断と道德的ナショナリズム——が、民主主義の定着と深化を阻害している。このような状況を打開するためには、ラディカル・デモクラシー論が主張するように、公共圏（≡市民社会）における敵対を闘技へと変容させ、人びとをより利益政治に従事させることが必要だと著者は主張する。

I 本書の構成と内容

本書の構成は以下のとおりである。

序 章 フィリピン民主主義と道德政治

第1章 分析枠組みの提示

第2章 二重公共圏の形成

第3章 ピーブル・パワーをめぐる道德的対立

第4章 選挙をめぐる道德的対立

第5章 都市統治をめぐる道德的対立

第6章 道德的ナショナリズムの再興

終 章 道德政治を越えて

第1章では、道德政治を分析する枠組みが示されている。フィリピンの社会的、経済的、政治的变化に鑑みつつ、既存の公共圏の議論を踏まえながら公共圏の多層化に注目する。とくに中間層の「市民圏」と貧困層の「大衆圏」による二重公共圏という分析概念の有効性を唱える。そのうえで、公共圏におけるヘゲモニー闘争に注目し、フィリピン政治においてとくに重要な役割を果たしてきたと著者が考える4つのヘゲモニー的実践（道德的ナショナリズム、包摂的市民主義、排他的市民主義、ポピュリズム）が提示されている。

第2章では、植民地時代にまで遡りながら、二重公共圏の歴史的な形成過程を論じている。植民地主義、国民国家形成、資本主義の発展を通じて言語、メディア、生活空間の分断が生じ、とくに首都マニラでは二重公共圏が形成されるに至った過程を詳細に考察している。これを踏まえて、第3章以降では、現代フィリピンにおける二重公共圏の実態が、具体的な事例・事象を用いて分析されてゆく。

第3章の主題は、大統領の追放を求めた3つのピープル・パワーである。まず、1986年2月にマルコス独裁体制を打倒したピープル・パワー1を、道德的ナショナリズムの下で市民圏と大衆圏が分断を超えて「国民」を形成した事例として取り上げる。対照的に2001年に生じた2つのピープル・パワーを、国民の道德的分断が顕在化した事象と捉える。1月のピープル・パワー2を大衆圏でのポピュリズムによって大統領に当選したエストラダの追放を求める市民圏による運動、その直後の5月に発生したピープル・パワー3をエストラダの大統領への復帰を求める大衆圏を中心とする運動として分析している。

第4章では、エストラダの登場以降にとくに顕在化した国民の道德的分断が選挙政治への信頼性を低下させていった様子が考察されている。大衆圏でのポピュリズムの台頭を受けて市民圏では、貧しい大衆の非合理的な投票によって民主主義が機能不全に陥っていると考えられる排他的市民主義の言説がヘゲ

モニーを獲得し、それが市民圏と大衆圏との間での選挙をめぐる道徳的対立を助長した。このような道徳的対立を緩和すべく、両者の接触圏では包括的市民主義へと結びつく有権者教育を通じて大衆圏を啓蒙する試みが行われているが、貧困層の投票行動を変えるには至っていないと著者は指摘する。

第5章では、国民の道徳的分断が首都マニラにおける都市統治で顕在化している様子が考察されている。市民圏では、法を破る大衆のために秩序の維持が困難であるという認識から、貧困層を強制排除する政策が支持される。排除に直面した大衆圏では生活と尊厳の権利を訴える声が出されるが、国家に無視され市民圏でも耳を傾けられず、都市から排除されているという疎外感が強まることになる。ここでも大衆圏と市民圏との対立を調停しようとする接触圏での運動が展開されているが、十分な成果を上げているとは言い難い。

第6章は、2001年に登場したアロヨ政権以降の国民の道徳的分断の変化に注目している。アロヨ政権では、貧困層を懐柔しようとするばらまき政策が失敗に終わり、不正や汚職を繰り返したことで市民圏でもアロヨ政権の正統性が失墜する。この結果、大衆圏と市民圏の分断を超えた道徳的ナショナリズムが形成されてゆく。このような状況の下で行われた2010年の大統領選挙では、道徳的潔白さと国民の連帯を訴えるベニグノ・アキノ3世がポピュリストを抑えて圧勝したが、道徳的ナショナリズムによって階級的分断は隠蔽され、エリート支配が温存されることになったと結論づけられている。

以上を踏まえ終章では、道徳政治の民主主義に対する影響を整理している。すなわち、道徳政治は民主化を促進し、政治腐敗への対抗力となる一方で、深刻な不平等を隠蔽し、エリート民主主義を温存してきた。国民の道徳的分断は、階級間の資源分配をめぐる利益の対立を善悪をもめぐる道徳的対立に置き換えることで、双方の反目を昂進させ、民主主義を不安定にしてきた。このような民主主義の隘路を打開するには、国民の道徳的分断を調停する可能性をもつ接触領域の拡大が重要であり、それを通じて新たな共同体を構築してゆく必要性が強調されている。

II 本書の特徴

道徳政治という新たな視座から現代フィリピン政治の分析に真っ向から切り込んだ本書は、フィリピン地域研究の新たな分析的地平を切り開いたことは間違いない。かかるアプローチを採用した背景には、従来のフィリピン研究で支配的であった寡頭エリートの持続的な支配現象を捉えた「エリート民主主義論」も、民主化革命を通じて一気にエンパワメントされた市民社会の影響を強調する欧米出自の「市民社会論」も、ポスト・エドサ期の民主主義の中で生じている新たな現象を捉えることができないという問題意識がある。このような問題意識から研究者は、フィリピン政治をみるための新たな分析概念を模索してきたが（たとえばキンポの「争われる民主主義」など）、いずれの試みも十分に成功しているとは言い難い。

道徳政治の分析に本書が用いている二重公共圏（≡多層的公共圏）とヘゲモニー闘争という分析概念については、ともに先行研究が蓄積されつつあり、必ずしも目新しいものではない。本書の大きな特色は、十分な実地観察を踏まえて階級の亀裂が顕著なフィリピン社会の分析にこれらの分析概念をうまく援用しながら、公共圏における市民圏と大衆圏という一種の対立軸を掘り起こし、従来の研究では等閑視されてきた後者における組織化されていない一般の人びと（とくに貧困層）を含めて政治動態の実証分析を試みた点に見出せよう。

本書で評価すべきは、このような二重公共圏のヘゲモニー闘争のマクロな現象（民主主義の定着と深化）への影響を解明しようとした点にも求められる。本書は、民主化の分水嶺であり市民社会のエンパワメントのターニングポイントである1986年2月のエドサ革命以降、二重公共圏の道徳的対立がより顕在化し、それが民主主義の定着と深化を阻害してきたと主張する。この点を、比較政治学、より正確には民主化研究の中に位置づけてみた場合、本書の学術的貢献がより鮮明になる。多くの先行研究は、本書が中核に添える公共圏（市民社会）と民主主義を半ばアブリオリに蜜月の関係にあると捉え、市民社会の成長（とりわけ中間層やNGOの成長）が民主主義の定着と発展に貢献すると唱えてきた。

しかし、近年ではこのような欧米中心的なテーゼに疑問を呈する途上国研究がみられつつある。本書も、地域研究の立場から、民主化研究の支配的なテーゼに修正を迫った希少な研究といえよう。

Ⅲ 本書の課題

まず、本書の命題とも密接に関わる概念の定義の問題点を指摘したい。本書の最大の関心は、中期的なタイムスパン（1986～2010年）において道徳政治が民主主義の定着と深化に与えた影響に置かれているが、民主主義が具体的に何を意味するのかが最後まで不明確であるため、二重公共圏におけるヘゲモニーという分析枠組みの有効性が損なわれている感否めない。とくに、大衆圏と市民圏における民主主義観の相違にまで踏み込んで分析を行うのであれば、民主主義はもちろん、その定着と深化が具体的に何を意味するのかをきちんと提示すべきであろう。このような分析概念の精緻化という作業に丁寧に取り組むことが、他国との比較研究の土台となることはいうまでもない。

本書から読み取れる限りで補足的に述べれば、民主主義とは端的に「政治的民主主義」、その深化とは「ラディカル・デモクラシー論」が唱える民主主義の複数性の共存（闘技の成立）、さらにはフィリピンでは困難とされる利益政治へのシフト、別言するなら「経済的民主主義」（社会が作り出した財およびサービスの平等な供給）の実現といえそうである。このように民主主義とその深化を捉えた場合、リベラルな立場に立脚するなら、たしかに国民的分断を背景とした制度外的手段であるピープル・パワーが、民主主義体制（≒代議制民主主義）の定着にマイナスの影響を与えたことには同意できる。しかしながら、そこから一步踏み込んで民主主義の深化を阻害する原因を道徳政治や二重公共圏のヘゲモニー闘争にのみ還元するのはいささか乱暴すぎはしないだろうか。というのも、マニラにおける都市統治は別にしても、ピープル・パワーという一過性の現象と選挙における投票行動だけが政治体制としての民主主義の性格とその意思決定過程のベクトルを規定するわけではないからである。

本書では、民主主義の隘路を打開する鍵として、道徳的対立を調停する接触領域の拡大を重視してい

る。ポスト・マルクス主義的にいえば、市民社会の不平等性や排他性の解消と言い換えられよう。しかし、民主化研究では政治社会の領域も、民主主義の定着と深化により持続的、時にはより決定的な影響を与えることが指摘されてきた。ここでいう政治社会とは、議会、政党、選挙を中心とする政治的な異議申し立ての舞台を意味する。ただし、この政治社会が単に機能しているだけでは十分とはいえない。というのも、フィリピンをはじめとする非欧米諸国の政治社会では、欧米諸国とは異なる特異な特徴を有しているからである。本書においても政治社会に関わる大統領選挙が取り上げられているが、その関心はもっぱら公共圏に置かれているため、先行研究でたびたび指摘されてきた政治社会の諸問題（エリート民主主義を解消するための制度改革、政策・プログラム志向の政治政党の育成、大統領制と議院内閣制の選択など）は等閑視されている。

本書が提示する4つのヘゲモニー的实践については、ピープル・パワーに結びつく道徳的ナショナリズム、排他的市民主義、ポピュリズムのいずれもが民主主義を不安定化しようとし、限界に直面しつつも包摂的市民主義に一定の評価を与えている。そのうえで本書の結論として著者は、「市民圏と大衆圏の道徳的対立が解消しないことを前提に、政治が過度に道徳化することを警戒しつつ、社会経済的な資源配分、すなわち利益のレベルで多様な勢力が争い続けるなかで不平等の改善を模索すること」（361ページ）の重要性を唱える。このような実践を著者はムフの言葉を借りて闘技と呼ぶだけで多くを語っていない。

接触領域におけるそのような実践を仮に改良された包摂的市民主義かそれに近いものと考えた場合、冒頭で欧米中心的な市民社会論の限界を指摘しながら、結局はそこに収斂していくことになりはしないだろうか。というのも大衆圏と市民圏との接触領域の拡大とは、ある意味で市民文化の拡大と発展に他ならず、トクヴィルの意味での市民社会と重なってくるからである。とすれば、二重公共圏を特徴とするフィリピンであっても、その目指すところは欧米的な市民社会とさして変わらないことになる。制度の持続性という点をも鑑みた場合、根強いエリート民主主義を打開する方法としては、説得力に欠けるように感じる。

この点に関連して、本書がとくに重視する大衆圏では、ポピュリズムという一種の対抗ヘゲモニーしか提示されておらず、大衆圏で構築されるより自律的な対抗ヘゲモニーの可能性はほぼ等閑視されている。接触領域で生じうる包摂的市民主義も、「中間層出身の活動家が社会運動を通じ、貧困層に教育や資源を与えて『市民』に包摂し、国家に政策提言を行って社会改革を目指す」(57～58ページ)とあり、あくまで接触領域のヘゲモニーを握るのは中間層である。しかし、著者がいうところの接触領域で成立する闘技とは、市民圏と大衆圏との対等な共存を意味するのではないか。このように考えると、著者が唱える接触領域での政治実践とは、「包摂的民衆主義」あるいは「包摂的民主主義」と呼べるかもしれない。

最後に、国家に関する分析の欠如を指摘したい。これは、国家の役割を軽視しがちなトクヴィ尔的な

市民社会論への批判として指摘されるところであるが、国家に強い関心を寄せるグラムシ的なラディカルの市民社会論の分析視角を取り入れているにもかかわらず、本書では国家と市民社会との関係性に対する意識が希薄である。階級構造にまで踏み込んで市民社会と民主主義の分析を行うのであれば、ヘゲモニー闘争と国家の自律性や能力との関係を丹念に紐解いてこそ、新自由主義時代における利益政治の可能性と限界に対する分析もより説得力をもつ。フィリピンは、支配階級からの自律性と政策を実行する能力が低い「弱い国家」と揶揄されてきた。この国家の弱さが民主主義の深下を阻んできたことも忘れてはならない。そして国家の弱さを克服する鍵も、多様なアクターと協働する市民圏と大衆圏のアクターの中に見出すことができよう。

(千葉大学法経学部講師)